

堀和生著 『東アジア資本主義史論Ⅰ——形成・構造・展開——』

脇村孝平

はじめに

本書評の対象は、『東アジア資本主義史論』と題する二巻セットのうちの第一巻にあたる堀和生氏の単著の部分である。ちなみに、第二巻は堀氏の編集による論文集であり、全体としての編集方針が第一巻の内容と密接に絡むものの、八人の若手研究者が執筆した各論の集成であることから、基本的に扱わない。ただし、この第二巻のうち、堀氏が執筆した「総論 東アジア資本主義史論の射程—貿易構造の分析」は、第一巻の基本的主張のダイジェスト版とも言える内容なので、以下で少し言及する。

本書を取り上げる理由を初めに述べておくことにしたい。本書は、経済史研究の中のアジア経済史研究という一分野に対して、重要な学術的貢献を成し遂げた意味で、一里塚とも言える労作である。と同時に、先行研究に対して、徹底的な批判を含む論争的な問題提起を行っているという意味で、今後のアジア経済史研究の方向性を考える上でも、その主張の十分な検討が必要な著作でもある。したがって、本書評ではその後半において、その論争的な部分への論評にかなりの紙数を費やしていることを予めお断りしておきたい。

以下、前半では、初めに本書の概要を紹介し、続いて本

書への積極的評価を記す。後半では、本書が提起する論争的な文脈の検討を行い、評者なりの論評を加えることにしたい。この後半部分にも評者の本書への評価が含まれることは言うまでもない。

一 本書の概要と評価

初めに本書の目次を示すと、以下のとおりである。序章と結論に挟まれる形で、本論が三つの部から成っている。目次の紹介の後に、本論のみ各部ごとに概要を示すことにする。

- 序章 課題と方法
- 第Ⅰ部 東アジア資本主義の形成
 - 第一章 近代世界経済と東アジア
 - 第二章 朝鮮貿易の構造と展開
 - 第三章 台湾貿易の構造と展開
 - 第四章 満洲貿易の構造と展開
- 第Ⅰ部のまとめ
- 第Ⅱ部 東アジア資本主義の構造
- 第五章 日本貿易の構造と展開

第六章 東アジアにおける資本財貿易

第七章 日本帝国論

第八章 華北市場と日中経済関係

第九章 上海の経済発展と日本帝国

第Ⅱ部のまとめ

第Ⅲ部 大戦後における東アジア資本主義の展開

第一〇章 植民地の独立と工業の再編成

第十一章 戦後東アジア資本主義の再編成

第Ⅲ部のまとめ

結論

(1) 概要

〔第Ⅰ部 東アジア資本主義の形成〕

この部の各章で行われている作業は、貿易統計の綿密な分析によって、近代アジア、特に二〇世紀前半の東アジア貿易の世界史的な位置を与えることであった。ここで言う東アジア貿易とは何を指すのか。主として、戦前の日本帝国における域内貿易が該当する。第Ⅰ部では個別的に、朝鮮貿易(第二章)、台湾貿易(第三章)、満洲貿易(第四章)の分析が行われ、それらの分析から堀氏による新しい歴史

像が導き出されている。

以下、章ごとの内容は要約せずに、第一部全体としての主要論点を箇条書きで示すことにしよう。

① アジア貿易における英国の凋落と米国の台頭（二八七〇年頃から一九三八年頃まで）：一九世紀のアジア貿易で優位を占めていた英国は、二〇世紀に衰退し、代わりに米国が優位を占めたことが確認される。

② 日本の対アジア貿易成長率の圧倒的な高さ：杉原薫氏が『アジア間貿易の形成と構造』^①で提示したデータ（一八八三～一九三八年）に基づきつつ、アジア間貿易を計算する際の基礎単位とした四地域の対アジア貿易成長率は、インド（二・二六％）、東南アジア（三・一九％）、中国（四・四六％）、日本（九・〇七％）となり、この時期のアジア間貿易の成長率の高さは、実は日本の対アジア貿易成長率^②によって引っ張られたものに他ならないとされる。このことから、四地域の対欧米貿易の成長率に比べて、アジア間貿易一般の成長率が高いという杉原氏の基本テーゼは誤りだとする。

③ 「最終需要連関効果」はなかった：さらに、「アジア間貿易論」（杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』で展開さ

れている論）が示唆するような、欧米への第一次産品輸出から帰結する「最終需要連関効果」がアジア間貿易の成長をもたらしたとするような論理は、少なくとも朝鮮・台湾・満洲の事例では成り立たないとする。

④ 植民地的貿易の段階と植民地工業化の段階：日本の植民地となった朝鮮・台湾・満洲の貿易を概括すると、大まかに言って二つの段階が確認された。第一は、「植民地的貿易」の段階である。これは、「一九〇四～五年から一九一〇年代半ば」頃に成立し、この時期に貿易成長率が上昇した。これ以降、各植民地では一方における第一次産品の対日本輸出、他方における工業製品の対日本輸入という貿易構造に変化した。これを第一段階だとすると、さらに一九二〇年代末から一九三〇年代初頭にかけて、第二段階への変化が起こった。朝鮮・台湾・満洲の各植民地は、これ以降、第一次産品のみならず、工業製中間財を日本へ輸出するようになった。この段階で、上記三植民地で工業化が進行し、日本とこれら植民地の間で「単純な農工商分業ではない、工業生産を組み込んだ有機的な分業関係が形作られていった」のである。要するに、この段階は、「植

民地の工業化」の段階ということになる。

〔第二部 東アジア資本主義の構造〕

この部は、五つの章からなり、前半の三つの章では、著者が言うところの「東アジア資本主義」の中心をなす日本経済の特質が貿易面から明らかにされ、総括的には「日本帝国」内部の国際分業の構造（朝鮮・台湾・満洲といった植民地との分業関係）が描き出される。なお、後半の二章では、日本と中国（華北および上海）の経済関係に焦点が合わせられ、「東アジア資本主義」とは異なる「中国資本主義」という概念が提出される。

①日本工業化の初期段階における周辺地域の重要性：既に朝鮮・台湾・満洲それぞれにおける貿易構造の変化が検討されたが、ここ（第五章）では、同様の事態が日本を基軸にして分析されている。最初に、第一次世界大戦以前の時期についての貿易構造が検討される。輸入の側面では、産業革命の開始と輸入代替工業化によって、ヨーロッパからの最終消費財の輸入が減り、他方でアジアからの食料・素材・原料の輸入が増加したという事実が指摘される。より重要な史実は、日本

の輸出において工業製品の比率が一貫して増加していたこと、また工業製品、特に綿製品の輸出先として、朝鮮・台湾および中国（わけても満洲・中国北部）という日本の周辺地域が圧倒的に重要であったことが指摘される。このような事実から、次のような主張がなされる。アジアの工業化、と言うよりも日本の工業化は、「アジア間貿易論」が強調するような「最終需要連関効果」によつては説明されえないとされ、より重要な要因として、日本の「帝国主義」の重要性が指摘される。

②両大戦間期日本の工業製品輸出における突出したパフォーマンス：輸出において、ヨーロッパと中国のシェアが下がるのに対して、植民地（朝鮮・台湾のみならず満洲も含む）や東南アジア・南アジアへの輸出が伸び、さらにアジア以外の非欧米地域（西アジア・アフリカ・中南米）への輸出が伸びた。

③日本から植民地への資本財輸出：両大戦間期に朝鮮・台湾・満洲への日本からの資本財（機械と鉄鋼が取り上げられる）の輸出が増加した。この現象は、これらの植民地で工業化が起こっていたことを示しており、

日本はそれらから中間財や粗加工品を輸入するという現象も生じた。

④日本帝国における「東アジア資本主義」の成立…兩大戦間期に日本との朝鮮・台湾・満洲との間に、他の植民地帝国に類例を見ない濃密な経済的紐帯が形成された。これは、東アジア規模の資本主義の形成に他ならなかったとする。ただし、「東アジア資本主義」は、「中国資本主義」とは区別され、対立したものと捉えるべきだとする。

〔第三部 大戦後における東アジア資本主義の展開〕

この部は、二つの章からなり、一九四五年の日本の敗戦後、東アジアの国際的環境は一変したのにもかかわらず、一九六〇年代以降に韓国と台湾で起こった経済発展を検証し、戦前戦後の連続性の問題を明らかにしようとした。以下、この第三部の主要論点を簡条書きで示すことにする。

①日本敗戦後の韓国・台湾における工業の再編成…韓国の場合は南北分断・朝鮮戦争という断絶を挟み、台湾の場合はかなり連続的であったという違いはあるが、二〇世紀後半のこれら両国における経済発展は、「東

アジア資本主義」の継続という枠組みで把握できるのではないかと問いかける。

②韓国・台湾における経済発展の条件…第一に、植民地期に工業化が開始し、軽工業では輸入代替化の段階に達していたこと、第二に、二〇世紀後半の状況の中で、米国市場を目標として、日本から韓国・台湾への資本財・中間財の輸出、韓国・台湾から米国への軽工業品の輸出という「トライアングル構造」が現出したことが、韓国・台湾における経済発展の基本的条件であったが、これらは「東アジア資本主義」の継続性を示す証左に他ならない。

(2) 評価—本書の意義

内容紹介を踏まえつつ、本書の学術的貢献、あるいは本書の主張の意義を改めて確認しておきたい。第一は、近代(戦前期)の日本国内の貿易の成長率は、世界的に見ても圧倒的に高いという指摘である。これは、注目に値する指摘である。日本帝国においては、周辺地域を植民地化したという点で、貿易関係に現れる相互依存の程度も高くなったと言える。日本の植民地主義が欧米のそれとは明ら

かに異なっていたことは、ここに顕著に現れている。この点を明らかにしたことは高く評価されるべきであろう。第二に、日本の工業化は、初期の段階から、朝鮮・台湾などの植民地市場を含む周辺地域の市場を糧として進化したという点を明らかにした。これまでの日本経済史研究は、日本の工業化を論じる場合に、日本帝国という文脈を重視してこなかったという堀氏の指摘は重要である。第三に、第一次世界大戦以降、日本の産業は高度化して、日本国内の貿易の構成も高い工業製品比率をともなうものとなったが、日本から植民地への資本財輸出に示されるように、ヨーロッパの諸帝国内の貿易とは大きく異なった点を明らかにしたことが重要である。第四に、これらの史実をもつて、日本帝国内の植民地（朝鮮・台湾・満洲）において、第一次世界大戦以降、顕著な工業化が進んだという、より本質的な史実を明らかにした点が同じく重要である。第五に、「東アジア資本主義」という概念設定をすることによって、二〇世紀後半における韓国・台湾の経済発展を長期の歴史的視野の中に位置づけることが可能になったことが挙げられる。

このようなオリジナリティに富んだ論点を提出した上で、

著者は、「アジア間貿易論」を徹底的に批判する。著者によると、「アジア間貿易論」では、近代アジアが『アジア間貿易』の相互利益を通じて発展してきた」と「牧歌的」に描くのみで、日本の「帝国主義」という現実を直視していないと舌鋒鋭く批判する。本書の各所で、杉原氏への様々な批判が述べられるが、詰まる所はこれである。

ところで、「アジア間貿易論」との比較・対照の作業は後に譲るとして、本書の意義を別の角度から捉えることにしよう。著者が指摘しているように、既存の日本植民地経済史研究あるいは東アジア経済史研究は、幾つかの例外を除くならば、各国（各国民経済）レベルで行われてきた。

こうした傾向は、元を糺せば基本的には講座派マルクス主義的な一国史観に起因するものである。本書は、このような限界を超えて、両大戦間期に顕著となる日本帝国における広域の経済的連関を、「東アジア資本主義」という概念を設定して捉えようとしたものである。この試みの意義は、高く評価される必要がある。確かに、その有機的連関を保証していたのは、日本の植民地支配（「日本帝国」の存在）という国家的要因ということになるであろうが、著者はそのような常識的な指摘を超えて、「東アジア資本主義」と

いう広域にわたる「資本主義的生産様式」（具体的には、広域にわたる工業化を指す）の成立を主張する。なぜだろうか。植民地支配という国家的要因が消滅し、国際的環境が大きく変化した二〇世紀後半においても、この地域における工業化が継続し、世界の非欧米地域でも稀有の水準の経済発展が可能であったのは、この「資本主義的生産様式」、すなわち「東アジア資本主義」が独自の生命を保っていると考えられる。他ならないのが著者の直観的な歴史意識であろう。

主に開発経済学で論じられてきた既存の「NIES」論や「東アジアの奇跡」論などでは、二〇世紀後半における韓国や台湾の経済発展について様々な説明がなされてきたけれども、二〇世紀前半にまで遡ってその要因が追求されることはほとんどなかった。言うまでもなく、「日本の植民地主義を肯定するのか」といった類のナイーブな批判を含めて、政治的にもセンシティブな問題を孕むだけに、慎重に避けられてきたという側面はあるにせよ、理由はそれだけではないと思われる。二〇世紀半ばに国際環境が激変するという状況の下で、方法的にも実証的にも研究の遂行そのものが困難な課題であったと言える。そのような意味で、著者の「東アジア資本主義史論」は、この課題に答え

ようとする勇氣ある壮挙とも言うべき試みであった。

二 「東アジア資本主義史論」と「アジア間貿易論」——アジア経済史の課題をめぐって——

以上のように、大きな意義を有する本書であるが、本書の議論の中には、評者のアジア経済史理解からすると、基本的に首肯しがたい論点もある。以下、その点について論じたい。本書では些か異例とも言えるほど、特定の先行研究への批判がなされている。既に何回か言及したように杉原薫氏の「アジア間貿易論」への徹底した批判（「アジア間貿易論」における牧歌性、事実誤認という批判）であるが、この批判には基本的に誤解もしくは認識の限界が存在しているように、評者には思われる。以下、評者のアジア経済史理解を示す形で、この批判の部分に一定の論評を加えたい。その際、二つの説をできるだけ対比的に描くようにして、問題の所在を明らかにすることに努めたい。

（一）焦点となる時期の問題

そもそも杉原氏は、「アジア間貿易論」で何を問題にしていたのかというところから始めよう。世界経済史という

視角から、その出発点は、一九世紀後半以降における世界貿易の成長という普遍的な史実に置かれている。周知のよう(1)に、一九世紀の半ば以降、いわゆる「交通革命」(海路における汽船の実用化と陸路における鉄道の普及)によって、輸送費が大幅に縮減し、大量輸送が可能となつて、相対的に付加価値が低い貨物も貿易の商品となつた。こうしたインフラの革新によつて、世界貿易が飛躍的に成長したことも周知の通りである。

ここで注目したいのは、欧米とアジア・アフリカおよび南アメリカの熱帯地域との農工間の国際分業が一層進んだ点である。例えば、一八八三年から一九一三年にかけて、欧米と熱帯地域の貿易額は年率三・六%で成長したが、当時の先進国であつたアメリカ・イギリス・ドイツ・フランスの工業生産の総計の成長率三・二%より高かつたのである(4)。問題は次の問いである。熱帯地域(5)においてなぜアジアのみが域内貿易(長距離の域内貿易を含む)を發展させることができたのか。「アジア間貿易論」は、この問いに答える試みであつた。第一の要因は、一九世紀最後の四半世紀に、インドと日本の工業化が始まることによつて、アジア域内での農工間国際分業が成立したことであつた。具体的

には、インドや日本に近代的な紡績業が生まれ、近世的な綿業の生産・流通を基盤にして、アジア域内における綿業関連の広域な貿易関係が成立したことを指す。これが、「綿業基軸体制」と名づけられた事態である。第二の要因は、「最終需要連関効果」という作用であつた。著者(堀和生氏)は、「最終需要連関効果」論の意義を全く否定するが、「最終需要連関効果」論は、ヨーロッパとアジアとの農工分業的な貿易から、如何にして「アジア間貿易」が生まれたのかという問題意識に発して(6)いた。第三の要因は、域内貿易を担うアジア人による通商網の存在であつた。アフリカや南アメリカと比較すれば分かるが、華僑や印僑の存在の意義は明白である。

このように、「アジア間貿易論」は、一九世紀後半から二〇世紀初頭にかけての世界経済史の動向に焦点が合わせられている。他方で、「東アジア資本主義史論」における歴史像の中心は、二〇世紀前半、特に両大戦間期における日本の工業化(その高度化)、そしてそれと密接に関連した各種植地における並行的な工業化であつた。その意味で、著者による「アジア間貿易論」批判は、必ずしも妥当でないように思われる。著者の議論は、両大戦間期の貿易の特

徴、特に一九三〇年代以降の貿易の特徴に引つ張られていくからである。他の地域の貿易成長率が落ちていく時期だけに、日本帝国の存在が過大に見えるという偏向が生じる。⁽⁷⁾また、この時期の様相から世界経済のイメージを構築すると、各国経済が相互に対抗する歴史像が浮かび上がり、「アジア間貿易論」が主として対象としている時期には必ずしも当てはまらないのではないか。両大戦間期は、各種民地帝国のブロック経済化の趨勢、そしてインドや中国における経済ナシヨナリズムによって特徴づけられるが、それ以前とは明らかに異なった段階である。

(2) 両大戦間期の問題

それにしても、仮に両大戦間期に問題を絞ったとして、「東アジア資本主義史論」と「アジア間貿易論」との間に、どのような認識の差異が存在するのであるのか。実は、杉原氏は、両大戦間期のアジア間貿易に関して、一定の認識を示している。⁽⁸⁾両大戦間期のアジア間貿易の中で、東アジア圏、特に日本国内の貿易成長率が突出していたこと、あるいは日本から植民地への重化学工業製品輸出が存在したことなど、「東アジア資本主義史論」で精緻に示される

史実の幾つかは、既に萌芽的に明らかにされていた。ただし、杉原氏の認識は、堀氏のそれとは以下の点ではつきりと異なっていた。第一は、両大戦間期において、日本経済にとつて依然として二つの選択肢があったとする点である。すなわち、一方で東アジアの日本帝国圏へとブロック化を進めること、他方で東南・南アジアの英蘭植民地における相対的な自由貿易圏との貿易の伸長という二つの選択肢である。第二は、綿工業のレベルであるが、日本と中国との間である種の「雁行的発展」があったとし、二つの国民経済の間で共存の余地があったとみていた点である。これらについて、堀氏は否定的である。第一の点では、「東アジア資本主義」とつて東南・南アジアの市場としての意義は大きくなかったと考えているし、第二の点では「東アジア資本主義」は、「中国資本主義」を犠牲にして発展したと認識しているからである。

このように、両大戦間期をめぐる二人の歴史像は大きく異なっている。以下では、かかる歴史像の違いが奈辺から出来るのかを考えることにしよう。

(3) 「資本主義」概念の問題

「東アジア資本主義史論」の枠組みは、一定の「資本主義」概念に基づいている。「東アジア資本主義」は、「日本帝国」圏における相互連関的な工業化の事態を指しているが、他方で「中国資本主義」はそれとは区別されるものと規定される。さらに、「東アジア資本主義」は、「中国資本主義」の発展を大きく阻害したとも論じる。ただし、それにもかかわらず、「中国資本主義」は国内市場を糧として一定程度発展したと認識されている。何れにしても、「東アジア資本主義」、「中国資本主義」、「インド資本主義」といったように、いわば国民経済を単位とした資本主義が存在するとされる。⁹⁾ このような「資本主義」概念が使われる理由は、おそらく二つあると思われる。第一の理由は、「東アジア資本主義史論」が焦点を合わせる両大戦間期の世界経済の特質の問題である。この問題については、次項で敷衍することにした。

第二の理由は、講座派的なマルクス主義から受け継いでいる残滓ともいえる概念操作の問題である。講座派的なマルクス主義では、「資本主義的生産様式」は、国民経済の内部で自己完結するように構築されている。¹⁰⁾ 確かに「東ア

ジア資本主義史論」においては、既に述べたように講座派的な一國史観を乗り越え、さらにその停滞論的なアジア理解を払拭しようとする意図は明確であるが、依然として講座派的マルクス主義の「資本主義」概念の窮屈さを引き継いでいるように思われるのである。既に述べたように、「東アジア資本主義」、「中国資本主義」、「インド資本主義」といったような具合に、過度に概念的な実体化がなされるならば、貿易の相互利益などを考えることは虚妄となる。そして、ゼロサム・ゲームとしての貿易論しか残らないのではないか。

さらに、かかる「資本主義」概念では、経済発展を担う人々の行為主体性 (agency) の存在する余地がほとんど存在しないように思われる。そこに企業家論あるいは経済発展の担い手論が希薄であると言い換えることもできる。比喩的に言うと、「東アジア資本主義」というメカニズムが、日本の「帝国主義」の後押しを受けて、あたかも機械的に成長したかのような歴史像しか提供されない。よしんば「東アジア資本主義」というものが存在するとしても、企業家・商人の存在、その現場で働いていた人々の移動、資金の移動、技術の移転、そして様々な接触と摩擦などは如

何なるものであったのかは問われるべきであろうが、「東アジア資本主義史論」の歴史叙述の中には多くを見出すことはできない。

概して、「東アジア資本主義史論」は、「アジア間貿易論」では重要であった移民論・商人論、すなわち華僑論および印僑論に対して冷淡である。著者は、日本の工業化の初期段階（第一次世界大戦までの時期）において、中国や植民地（朝鮮・台湾）といった日本の周辺地域が輸出市場として重要であった点を力説するが、貿易の担い手が果たして誰だったのか、このような問いは立てられない。しかし、例えば、少なくとも中国市場に関する限り、両大戦間期に至るまで、華僑の果たした役割が小さくなかったという史実はもっと注意されても良い。あるいは、戦時期の台湾において、満洲への包種茶輸出を担ったのは、総督府の後押しをほとんど受けない台湾人商人であったという史実など、貿易関係の担い手は自己完結した「東アジア資本主義」という概念装置のみでは捉えきれない存在であったのではないか。⁽¹⁾

(4) 帝国主義の問題

「帝国主義」をどのように捉えるべきか、「東アジア資本主義史論」の中心にこの問題が存在する。朝鮮経済史研究という出自を有する著者が、「アジア間貿易論」が植民地の問題を不当に軽視していると考えることには理解できる点も少なくない。その点は、かつて評者も『アジア間貿易の形成と構造』を書評する際に指摘したことがある。⁽¹²⁾しかし、「アジア間貿易論」の立場からすると、植民地主義という点では、欧米の「帝国主義」も日本の「帝国主義」も等価なものであったということになるのではなからうか。そもそも「アジア間貿易」を可能にしていた自由貿易原則そのものが不平等条約をともなう居留地体制という枠組と一対であったことから、「自由貿易帝国主義」という用語を持ち出さずとも、「帝国主義」の問題は自明の前提であるとと言える。「アジア間貿易論」では、イギリスのアジア利害が、「ジェントルマン資本主義」的な基調を帯びているために、比較的「開放的」な性格を有していたということになる。そして、日本もそのような英蘭の「帝国主義」と共通の利害を有していた側面も存在するというのが、杉原氏の認識ではなかったか。⁽¹³⁾

他方、「東アジア資本主義史論」は、結局のところ、「東アジア資本主義」、そしてそれを可能にした日本の「帝国主義」の歴史的な「特異」性を描出することに傾いているように思われる。その「特異」性とは、極めて両義的なもので、一方における資本主義としての高い成長性、そしてそれを導いた侵略性、この二つの性格があたかもコインの裏表のように付着するというのが著者の「東アジア資本主義」規定である。このような規定が、日本資本主義の特異性を強調する点において、結果的には講座派的なマルクス主義と類似してくるように思えるのは評者だけであろうか。

しかし、両大戦間期における日本の「帝国主義」の侵略性は、「帝国主義」一般の問題とは区別すべきではないかと思われる。むしろこの時期の侵略性（満洲事変や日中戦争を指す）は、特に世界恐慌後の一九三〇年代においては、ある種のアウタルキー（自給自足）化への脅迫観念が世界的に支配的であったことを抜きにしては理解しがたい問題である。それは、いわゆるファシズム国家のみならず、複数の先進資本主義国、そして生まれたてのソヴィエト連邦を含めて、多くの国々がこの志向性に捉われていたのではなかったのか。このような問題を、一九世紀末から始まる

日本の帝国主義（植民地主義）からの単純な延長線で捉えることは妥当でないであろう。

この時期の侵略性は、「東アジア資本主義」なるものの属性として演繹的に捉えるよりも、一九三〇年代の世界史的状况の中で、政治・経済・外交・軍事など要路にあった人々の様々な政治的選択の結果として、そして政治的選択の誤りとして帰納的に理解する方が生産的であるように評者には思われる。

おわりに

私たちは、近代アジア経済史、あるいは近代アジア史にどのような態度で向き合うべきであろうか。近代アジア経済史の研究者は、日本という国家が負う「植民地責任」、「戦争責任」という道義的な意識を抜きにして取り組むことはできないことは確かである。著者の「東アジア資本主義史論」からは、そのような道義的意識の迫力を強く感じる。しかしながら、近代アジア経済史、近代アジア史における日本の位置、日本をめぐる経緯は、必ずしも日本の「独り相撲」によって起こったものではない。植民地を含むアジア内の諸地域との相互的な関係性は言うに及ばず、

英米を中心とする欧米諸国との相互的な関係性において決定されていったものに他ならない。欧米との対立の契機を過度に重視する「アジア主義」の陥穽に陥らず、その相補性（むしろん共犯性という側面もある）も考慮しつつ、世界的視野の中で日本の「等身大」の位置づけをすべきではないのか。その中で、日本の近代史における政治的選択の誤り、その陥穽を摘出する必要があるだろう。しかしながら、堀氏の「東アジア資本主義史論」は、いわば日本人として自己意識過剰であるがゆえに「他者像」が希薄であり、「等身大」の「自画像」が見失われていると言ったら少し酷に過ぎるであろうか。

- (1) 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』（ミネルヴァ書房、一九九六年）九六～九七頁。
- (2) 堀和生「総論 東アジア資本主義史論の射程―貿易構造の分析―」（堀和生編『東アジア資本主義史論Ⅱ―構造と特質―』ミネルヴァ書房、二〇〇八年）五頁。
- (3) 山本有造『日本植民地経済史研究』（名古屋大学出版会、一九九二年）第三章「日本植民地帝国の経済構造」。
- (4) W. A. Lewis, *Aspects of Tropical Trade 1883-1965*, Stockholm: Almqvist & Wiksell, 1969.

- (5) この場合、「熱帯地域」には、W・A・ルイスに倣って東アジアも含まれる。
- (6) 確かに、「最終需要連鎖効果論」は、もともと人口が希少であった東南アジアのプランテーション経済に良くあてはまる議論であり、東アジアには必ずしも妥当しないかもしれない。
- (7) 例えば、両大戦間期のインドや中国において、その輸出成長率が日本と比べてはるかに低いという現象が見られる。一九三〇年代の場合には、世界貿易の縮小による影響が考えられるが、それとは別に、そもそもインドや中国の工業部門が輸出よりも国内市場向けの生産に傾いたという様相を反映していることも考慮に入れる必要がある。
- (8) 杉原、前掲書の第四章「両大戦間期のアジア間貿易」。
- (9) 「東アジア資本主義」の場合は、「日本帝国」という国民帝国（山室信一氏の用語）がその単位となっている。山室信一「『国民帝国論』の射程」（山本有造編『帝国の研究』名古屋大学出版会、二〇〇三年）。
- (10) 講座派マルクス主義の範型ともいべき山田盛太郎の『日本資本主義分析』における概念操作の特徴については、次を参照。寺出道雄『山田盛太郎―マルクス主義者の知られざる世界―』（日本経済評論社、二〇〇八年）。
- (11) 籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』（名古屋大学出版会、二〇〇〇年）「緒論 アジア通商網と日本近代史研究」。河原林直人『近代アジアと台湾―台湾茶

業の歴史的展開―(世界思想社、二〇〇三年) 第四章
「包種茶輸出の拡大と茶商―一九三〇年代後半から四〇
年代前半の茶貿易―」。

- (12) 脇村孝平「書評 杉原薫『アジア間貿易の形成と構
造』」(『アジア経済』第三八卷第九号、一九九七年九月)。
(13) 杉原薫「東アジアにおける工業化型通貨秩序の成立」
(秋田茂・籠谷直人編『一九三〇年代のアジア国際秩
序』溪水社、二〇〇一年)。

堀和生著『東アジア資本主義史論Ⅰ―形成・構造・展開―』
(ミネルヴァ書房、二〇〇九年九月刊、A5判、xiii+四一〇
頁、本体価格五、五〇〇円)

(わきむら こうへい・大阪市立大学大学院経済学研究科教授)